

令和5年第2回定例会
予算決算常任委員会
政策企画雇用経済観光分科会
説明資料

◎ 議案補充説明

(令和5年度補正予算関係議案)

・ 議案第4号

令和5年度三重県一般会計補正予算(第2号)【雇用経済部関係】・・・ 1

◎ 所管事項説明

・ 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告
・・・ 5

令和5年6月23日

雇用経済部

・議案第4号 令和5年度三重県一般会計補正予算（第2号）

○ 令和5年度三重県一般会計補正予算（第2号）総括表

令和5年度三重県一般会計補正予算（第2号）総括表

（金額単位：千円）

区 分	補正前の額	補正額	補正後の 予算額
一般会計	16,640,088	2,337,638	18,977,726
うち雇用経済部予算	16,542,590	2,337,638	18,880,228
うち労働委員会予算	97,498	0	97,498
労働費	1,493,059	0	1,493,059
うち労働委員会予算	97,498	0	97,498
商工費	13,517,005	2,337,638	15,854,643
土木費（四日市港関係諸費）	1,630,024	0	1,630,024

○ 令和5年度三重県一般会計補正予算（第2号）項目一覧

令和5年度三重県一般会計補正予算（第2号）項目一覧

（金額単位：千円）

項	目	細事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	説明
商工業費	商工業振興費	LPガス料金高騰対策支援事業費	0	1,650,000	1,650,000	LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者等に対して、販売事業者を通じて高騰分の一部を支援する経費等の計上
		特別高圧電力料金高騰対策支援事業費	0	365,878	365,878	エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の負担を緩和するため、特別高圧電力の使用量に応じた額を支援する経費等の計上
	新産業振興費	エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金	0	321,760	321,760	従業員の賃金の引上げにつながるよう、エネルギー価格高騰等の影響を緩和するため、施設・設備の省エネルギー化・効率化、自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組を行う中小企業・小規模事業者等を支援する経費等の計上

【細事業名：LPガス料金高騰対策支援事業費】

「LPガス料金高騰対策支援事業」

1. 趣旨

LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者に対して、販売事業者を通じて高騰分の一部を支援します。

2. 内容

○支援対象：LPガスを利用している一般消費者・事業者（50万世帯・者）

〔液化石油ガス法 適用〕

- ・液化石油ガスを燃料として生活の用に供する一般消費者
- ・液化石油ガスの消費の態様が一般消費者が燃料として生活の用に供する場合に類似している者
(→暖房若しくは冷房又は飲食物の調理のための燃料として業務の用に供する者)
(→蒸気の発生又は水温の上昇のための燃料としてサービス業の用に供する者)

〔ガス事業法 適用〕

- ・コミュニティーガス（簡易なガス発生装置でガスを発生させ、一の団地内で70戸以上に導管で供給）の利用者

○支援方法：県の指定する値引きを行う販売事業者への補助

（LPガス利用者の申請手続き等は不要）

○支援額：1契約につき上限3,000円

（数か月に分けて、検針・請求時に値引き予定）

【細事業名：特別高圧電力料金高騰対策支援事業費】

「特別高圧電力料金高騰対策支援事業」

1. 趣旨

エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等の負担を緩和するため、特別高圧電力の使用量に応じた額を支援します。

2. 内容

○対象事業者：①特別高圧を受電する中小企業・小規模企業

②特別高圧を受電する商業施設等に入居する中小企業・小規模企業

○支援額：令和5年4月～8月使用分（5か月）に対して3.5円/kWh

令和5年9月使用分（1か月）に対して1.8円/kWh

○対象期間：令和5年4月～9月

「エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金」

1. 趣旨

従業員の賃金の引上げにつながるよう、エネルギー価格高騰等の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組を行う中小企業・小規模企業等を支援します。

2. 内容

- 補助金総額：3億円
- 対象者：従業員の賃金引き上げを行う中小企業・小規模企業等（全業種）
- 補助率：1／2
- 補助上限額：400万円 下限額50万円

3. 補助対象

- (1) 原材料の製造ロス削減や製造工程の見直し等
 - ・原材料の製造ロス削減や製造工程見直し等によりエネルギー価格等の高騰に対応する取組
- (2) 既存設備の高性能省エネ機器への更新等
 - ・事業者の業態に合わせた、エネルギー価格等の高騰に対応する設備の更新であり、生産性向上・業態転換につながる取組
- (3) 自己消費型再生可能エネルギー発電装置及び蓄電池の設置等
 - ・太陽光発電等自己消費型再生可能エネルギー発電装置や蓄電池の設置等、効率的なエネルギーの活用によりエネルギー価格等の高騰に対応する取組

令和5年第2回定例会

予算決算常任委員会 政策企画雇用経済観光分科会 説明資料

「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」 に基づく報告について（雇用経済部関係）

第1号様式	予算に関する補助金等に係る資料	6
	1,000万円以上の交付見込	計3件	

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	LPガス料金高騰対策支援金	LPガス販売事業者	未定 (未定)	LPガスの料金高騰によって、生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等に対して高騰分の一部を支援する販売業者に助成する。	(目的・理由) LPガスの料金高騰によって生活等に影響が生じている一般消費者及び事業者等の負担軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム エネルギー価格高騰の影響を受ける一般消費者及び事業者等の生活等の安定のために負担軽減を図るものであり、公益性を有する。	新産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	エネルギー価格高騰対策支援事業費
2	特別高圧電力料金高騰対策支援金	未定 (中小企業等)	未定 (未定)	特別高圧で受電している中小企業等について、エネルギー価格高騰による負担を軽減するため、使用量に応じた額を支援する。	(目的・理由) 中小企業等の負担を軽減するため、特別高圧電力の使用量を応じた額を支援し、経営の安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業者に対して支援を行うことで、生産活動の維持が可能となる。その結果、経済活動の縮小を防ぐことができるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	新産業振興課	商工費	商工業費	商工業振興費	エネルギー価格高騰対策支援事業費
3	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	319,750 (R5.7)	従業員の賃金の引き上げにつながるよう、エネルギー価格等高騰の影響を緩和するために経営向上に取り組む中小企業・小規模企業を支援するため、三重県エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金の実施に要する経費を補助する。	(目的・理由) 従業員の賃金の引き上げにつながるよう、エネルギー価格等の高騰への対応に取り組む中小企業・小規模企業を支援するために、公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業等に対して支援を行い自律的発展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	中小企業・サービス産業振興課	商工費	商工業費	新産業振興費	経営向上・経営革新支援事業費